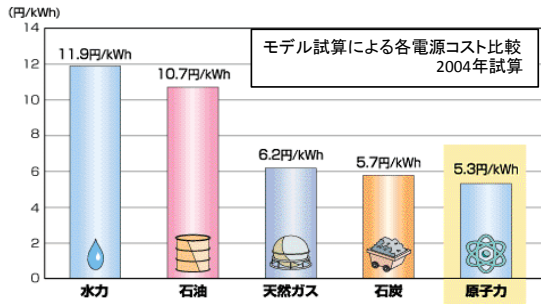
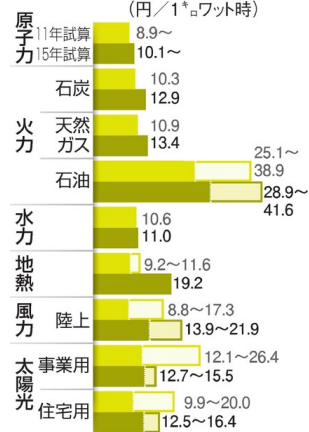


「原発は安い」神話の発端

- 1、2004年、「コスト等検討小委員会」が「各電源の発電コスト比較」を発表。これが大きく報道される。
ただ、試算方法が不透明で、第三者が再現・検証できず、「これは妥当でない」との意見がでる。
* 各電力会社からの提出された数値を基に、実在しないモデルプラントでの想定したもの。
* 運転年数40年（法定償却年数16年では7.3円）、設備稼働率80%（試算当時直近5年の平均実績は63%）



2030年の発電コストの試算結果



- 2、2011年12月、「2030年の発電コスト」試算を民主党政権が公表
* 福島事故を受け、従来のコスト試算に対する疑問に答える為、有価証券報告書の数字を基に、エクセルシートで項目を明確化
* 最近7年間の稼働開始プラント
* 事故リスク、政策経費も加算
* 損害費用が不明で下限値のみ

- 3、2015年4月、「2030年の発電コスト」を自民党政権が見直し
* 原発事故後の損害賠償や立地自治体への交付金などを計上
* 安全対策の施工で事故の確率が40年→80年で事故リスク費を減少
* 年間発電量は原発比率が全発電量の20~22%として算出
* それには、43基を再稼働させ、60年に延長し、新增設も必要。
注)11年試算に対し15年試算は、原発の上昇に伴い他も上昇
【参考】東電が原発の建設する際、「原子炉設置許可申請」を提出建設前の予測値(時期不詳)。政府試算より高いがこれが実状か

東京電力の設置許可申請書に記載された発電原価

発電所名 (設備番号)	認可出力 (万kW)	電源開発調整審議会決定年月	原子炉設置許可年月	運転開始年月	建設年価 (万円/kWh)	発電原価 (円/kWh)	試算方式
福島第二 1号機	110	1972-06	1974-04	1982-04	約25	10.32	初年度
2号機	110	1975-03	1978-06	1984-02	約23	10.79	初年度
3号機	110	1977-03	1980-08	1985-06	約29	14.55	初年度
4号機	110	1978-07	1980-08	1987-08	約25	13.43	初年度
柏崎刈羽 1号機	110	1974-07	1977-09	1985-09	約33	14.04	初年度
2号機	110	1981-03	1983-05	1990-09	約36	17.72	初年度
3号機	110	1985-03	1987-04	1993-08	約31	13.93	初年度
4号機	110	1985-03	1987-04	1994-08	約31	14.24	初年度
5号機	110	1981-03	1983-05	1990-04	約42	19.71	初年度
6号機	135.6	1988-03	1991-05	1996-11	約31	11.24	耐用年*
7号機	135.6	1988-03	1991-05	1997-07	約28	10.37	耐用年*

政府試算の"からくり"

- 1、各電源の発電コスト特性の中で原発の最も優位な条件で算出。
* 発電費用の固定費と変動費との比率は各発電源で異なる。
例えば原発は建設費用の原価償却等の固定費が大きく、石油火力は燃料費等の変動費が大きい。即ち、稼働率が高いと原発は石油火力より安く、低いと石油火力より高くなる。従って、全ての発電源を80%での比較は公正・正確でない。
★「原発の電気が一番安い」は誤りである(熊本一規著「脱原発の経済学」)
- 2、減価償却年数を法定の16年から原発に有利な40年で算出。
原発は建設費等の初期投資が大きく、他の発電源と比べて減価償却の比率が高いため、年数を伸ばすことは原発に有利
- 3、原発固有のバックエンド費用や事故費用を全て計上していない。
使用済み核燃料の最終処分で10万年を要すると言われている地層処分費用や、もし一旦事故が起こればその収束費用、賠償費用は膨大。

原発コストの構成 (但し、下記の数値が異なる出典からの寄せ集めのため、勘定科目の仕分けに統一性がなく、比較の正確さに欠ける。ご勘弁！)

	政府の原発コスト試算					大島堅一の試算				三上元の試算	
	2004 コスト 円/kWh	2011 費用 億円	2015 コスト 円/kWh	費用 億円	コスト 円/kWh	原子力 費用 億円	火力 コスト 円/kWh	水力 コスト 円/kWh	東洋経済誌も同計算 費用 億円	コスト 円/kWh	
社会的費用		3193/年	1.1	3,450/年	1.3	1,240/基	1.46	0.01	0.08	1,240/基	1.46
直接的費用	技術開発コスト										
	立地対策コスト										
	環境コスト										
	減価償却費	2.3		2.5	4,400/基	3.1	4,153			4,153	
変動費	労務費				20.5/年		1,234			1,234	
	保守・修繕費	2.1		3.1	84.4/年	3.3	4,490	8.53	9.87	4,490	8.53
新規追加的安全対策費		194	0.2	601	0.6						
バックエンド費用	使用済燃料サイクル費用 (カッ所もんじゅ)			0.46	0.46	11兆0,000					
	返還高レベル放射性廃棄物管理			計上せず		3,000					
	返還低レベル放射性廃棄物管理			計上せず		5,700					
	高レベル放射性廃棄物輸送	0.9		0.04	0.04	1,900			発	発	
	高レベル放射性廃棄物処理					2兆5,500			生	生	
	超ウラン(TRU)廃棄物地層処分			計上せず		8,100			せ	せ	
	使用済燃料輸送					9,200			ず	ず	
	使用済み核燃料中間貯蔵			0.05	0.05	1兆100					
	MOX燃料加工			計上せず		1兆1,900					
	ウラン濃縮工場バックエンド					2,400					
廃炉解体費用		?	?	716 (減額)					6兆3,000	30.00	
廃炉解体廃棄物処理費用											
地層処分									20兆0,000	82.00	
事故費用	損害賠償費用					3兆0,000					
	賠償対応費用		5.8兆	0.5	12.2兆	0.3	4兆9,088				77.00
	原状回復費用				1.1兆		777				
	中間貯蔵施設						2兆4,800			49兆0,000	
	事故収束・廃炉費用				計上せず		1兆600				
行政対応費用						2兆1,675					
合計	5.3		8.9		10.1		10.25	9.91	7.19		200.8

* 大島堅一: 立命館大学国際関係学部教授 有価証券報告書を用いた過去の実績から原発コストを試算した著書「原発のコスト」は大仏次郎論壇賞を受けた。
* 三上元: 静岡県湖西市市長 浜岡原発運転再開の差止集団訴訟原告「脱原発市町村の会」結成。上記の社会的費用及び直接的費用は大島試算を流用したとの事

誰が払うのか

- * 発電費用は、総括原価方式《電気料金原価＝営業費用(コスト)＋事業報酬(利益)》で、どんなに金がかかろうが電気代として利用者が払う。
- * 損害賠償費は、原賠法の「賠償責任の厳格化」と「責任の集中化」に則り、原子力事業者が支払うが、結局は電気代にのせられる。
- * 原子力事業者が支払いきれない「異常な巨大な天災地変」の場合は、国が援助する。つまり破たんすることなく、事業を継続できる。

このための機関として設立した「原子力損害賠償支援機構」が原子力事業者に返済不要な資金援助する。原資は電気代と税金で賄われる。

むすび

大飯と高浜原発の再稼働にストップをかけた樋口英明裁判長には「原発の存在自体が国民生活の存続に関わる重大ことで、何円高い安いの問題ではない」と言われることは承知しているが、「原発は安い」と世論操作する原子力カラムの"からくり"を明かにしたく、解いてみた。